

# 令和2年度泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

## 第1回事業評価委員会 会議録要旨

開催日時	令和2年7月15日（水）午後6時30分～8時30分
開催場所	泉佐野市役所5階 第一会議室
案件	1 開会 2 委員の紹介 3 事務局の紹介 4 議 事 （1）泉佐野市の状況について（報告） （2）令和元年度実施事業の進捗状況・評価・検証について （3）今後の予定について （4）その他 5 閉会
委員出席者	吉村委員長 東副委員長 栗本委員 岸本委員 松下委員 金野委員
事務局出席者	北川政策監（兼）市長公室長 福井政策推進課長 田端政策推進課長代理 石元政策推進課主幹
創生本部の幹事	奥教育長 松下政策推進担当理事 溝口政策監兼市民協働部長 長尾政策監兼生活産業部長 西納まちの活性化担当理事 竹内政策監兼健康福祉部長 古谷こども部長 榊原総合住宅政策担当理事 河野中期財政運営管理担当理事

### 配付資料

- 【資料1】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会委員名簿
- 【資料2】 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議・事業評価委員会設置要綱
- 【資料3】 地方創生交付金 令和元年度活用実績及び令和2年度申請状況
- 【資料4】 令和元年度実施事業評価一覧表
- 【資料5】 P D C A サイクル 進捗管理シート

《開会の辞》

《委員・事務局・幹事紹介》

事務局： 《委員長・副委員長の紹介》

資料2の事業評価委員会設置要綱第5条第2項及び第3項の規定に基づきまして、本評価委員会の委員長及び副委員長は、総合戦略会議の会長及び副会長をもって充てることとしているため、委員長には、大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部教授の吉村委員に、副委員長には今年度より泉佐野市立第一小学校校長の東委員にご就任いただいている。

吉村委員長、東副委員長につきましては、お忙しいとは存じますが、よろしく願います。後程の議事から、吉村委員長に議長として進行をお願いしたいと思うので、よろしく願います。

《資料確認》

続いて、本会議の設置根拠や会議運営にあたっての諸事項について引き続き私の方からご説明させていただきます。

事務局： 《諸事項説明》

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議は、泉佐野市付属機関条例に基づき設置されている。また、同条例の規定により、「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則」を定めている。

本日の会議は、資料2の事業評価委員会設置要綱第1条にあるように泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則に、総合戦略に基づく施策、事業のうち実施した施策や事業の効果を検証するために、事業評価委員会を設置したものである。

本委員会の組織については、泉佐野市付属機関条例及び、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則に基づき、学識経験を有する者、また、団体の関係者として、産業団体、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、また、公共的団体の関係者から、20名の委員を委嘱させていただいていた。そして平成28年度より事業評価委員会設置要綱に従い、その20名の中から7名の委員を委嘱させて頂いている。

今年度も今回開催させて頂く事業評価委員会については、要綱の第6条第2項の規定において、委員の2分の1以上が出席しなければ会議を開くことはできないとされている。本日は委員7名のうち6名の方が出席されておるので、会議は成立していることを、ここで報告させて頂く。

また、同じく「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議規則」第8条の規定により、戦略会議の会議は、市の情報公開条例に基づいて公開とさせていただく。併せて、本市の「会議の公開に関する指針」により、市民の傍聴を可能としている。なお、会議録の作成上、より正確を期すために、会議の内容を録音させていただきたいと思うので、ご了承のほど願います。加えて、会議終了後は、当日の資料及び会議録を市のホームページ及び情報公開コーナーにて公開させて頂くことについても、併せてご了解をお願いする。簡単ではあるが、会議の設置根拠や運営にあたっての諸事項については以上。

事務局： 只今の説明について、ご意見、ご質問等はあるか。

《なし》

続いて、次第4の議事に入る。ここからの進行については、先ほども申し上げたとおり、吉村委員長に議長をお願いしたいと思う。吉村委員長、よろしく願います。

委員長：委員長にご指名いただきました吉村です。どうぞよろしく願います。

大変お忙しい中、またコロナの問題で何かとご不便が多い中、お集まりいただき感謝する。先ほど北川市長公室長の方からもあったが、いろいろご意見等々賜ればと考えているので、どうぞよろしく願います。

それでは、早速ですが議事に入らせて頂く。次第の4議事の(1)泉佐野市の状況について、事務局の方からご説明をお願いします。

事務局：《(1)泉佐野市の状況について報告》

それでは、(1)泉佐野市の状況について、資料3を基にご報告させていただくが、その前に資料はないが、総合戦略には、全国的に進む人口減少に歯止めをかけるという目的があるので、泉佐野市の人口の状況等はどうかを、まず口頭でご説明させていただきたい。

昨年7月の評価委員会でもご報告させていただいたが、本市の直近の国勢調査人口は、平成27年10月1日現在で100,966人、世帯数が、41,566世帯となり、前回の平成22年国勢調査人口と比べて165人の増となった。人口の増減率は0.16%で、前回の1.93%より下回ったものの、大阪府内43市町村の中では10番目に多い数値となっている。

一方国レベルにおいては、本年6月に公表された厚生労働省の令和元年人口動態統計月報年計によると、出生数は過去最少、自然増減数は過去最大の減少幅、合計特殊出生率は先ほどの通り1.36ということで4年連続低下という状況であった。また大阪府下では、合計特殊出生率が1.31と0.04ポイント低下している状況である。

泉佐野市の直近の状況については、全国的に人口減少が進んでいるなか、本市の場合も人口がわずかながら減ってきているという結果になっている。参考までに平成30年12月末から令和元年12月末にかけて、282人の減となっている。やはり、全国的な傾向と同様、自然減が増えてきている一方でわずかながらの減で留まっているのは、関西国際空港に関連して関空関連事業所に就労されている外国人を含む単身世帯等が増えていることが主な要因であると考えている。参考までに平成30年12月末から令和元年12月末にかけて、世帯数で言うと536世帯増加している。このような外国人人口等については、本市の場合は、交流人口ではなく定住人口として見ており、今後も外国人人口は増加するものと考えている。

それでは、資料3の1枚目、2枚目をご覧頂きたい。地方創生に伴う国の財政支援である地方創生交付金の令和元年度の活用実績等についてご報告する。

まず、表の見方であるが、表の左上に交付金の種類を記載しており、この交付金を活用充当した各事業を総合戦略に掲げた4つの基本目標ごとに記載している。表の左側から番号、当該事業の担当課名、事業名、事業概要、決算額、決算額の中の交付金充当額、市の負担となる一般財源額、事業開始年月、事業完了年月、そして参考として、当該事業の進捗管理シートをこの後の資料5で綴っているので、そのページ数を、備考欄には予算計上時期を記載した。

それでは、この「地方創生推進交付金」の活用状況について、簡単にご説明する。平成28年度に、地方創生の深化に向けた総額1,000億円を予算規模とする「地方創生推進交付金」が新設され、現在に至っている。この交付金の特徴としては、地域再生法に基づく交付金であることから、対象となる事業は、内閣総理大臣が認定した地域再生計画に記載されている必要があり、事業期間についても、複数年度を可能とし、安定的・継続的に支援するところにある。また、交付金は2分の1補助ということで自立性も求められているところも特徴の1つである。令和元年度における推進交付金については、単独・広域連携事業合わせて、「エリアマネジメント活動推進事業」「関空立国ドスティネーション化推進事業」「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」、「大阪版DMO連携・

推進事業」、「K I X泉州ツーリズムビューロー事業」の5事業が交付決定された。令和元年度における交付金額は最下段になるが、1億1千242万844円となっている。

続いて同じく資料3の3・4・5枚目をご覧頂きたい。令和2年度における交付金の申請状況について、開始年度ごとに説明をさせて頂く。なお、開始年度は資料の左から3列目の企業名の下にカッコ書きをしている。平成28年度に地方創生推進交付金対象事業として認められた事業は、事業期間を複数年度としていることから、5年目の事業の実施にあたり、交付金の申請をしている。番号で言うと、資料4枚目の広域分の3番となり、2千224万1,000円となっている。また平成30年度に地方創生推進交付金対象事業として認められた事業もある。この事業期間も複数年度としていることから、3年目の事業の実施にあたり交付金の申請をしている。番号で言うと資料4枚目の広域分の4番と5番となり、合わせて2千790万4,000円となっている。さらに平成31年度（令和元年度）に同交付金対象事業として認められた事業もある。番号で言うと資料3枚目の単独分の1番と資料5枚目の広域分の6番となり、この2つの交付金申請額は合わせて1億1千254万2,000円となっている。

最後に令和2年度から新たに同交付金の申請をしているものとして、番号で言うと資料3枚目の単独分の2番の「外国人受入環境整備事業」と資料5枚目の広域分の7番の「恋人の聖地観光誘客連携による地域活性化事業」がある。この2つの交付金申請額は合わせて1千929万1,000円となっている。以上単独分2つで4千924万1,000円、広域分5つで1億3千273万7,000円となっており、7つの事業の合計が5枚目の最下段にある1億8,197万8,000円となっている。

なお、この地方創生推進交付金については、今後とも交付金や基金の活用も含めて、財源の確保に努めていきながら、地方創生に向けた取り組みを行っていきたいと考えている。報告は以上。

委員長： ただいま泉佐野市の人口に関わる点や交付金などについてのご報告で、何かご意見、ご質問等はないか。

〈なし〉

それでは次に(2)令和元年度実施事業の進捗状況・評価・検証について、先に資料等について、事務局から説明を受けた後、検証方法と進め方について、ご意見を頂戴したい。それでは、事務局の方からの説明をお願いしたい。

事務局：〈(2)令和元年度実施事業の進捗状況・評価・検証について説明〉

それでは、事業評価委員会のメインとなる令和元年度実施事業の進捗状況・評価・検証について、お手元の資料4と資料5を基にして、評価等をしていただくことになる。

まず、資料4をご覧頂きたい。令和元年度実施事業評価一覧表として、総合戦略に掲げた全事業の評価一覧表である。4つの基本目標ごとに、それぞれの事業を記載している。表の左側から、番号、具体的な施策及び事業名、平成27年度の評価、平成28年度の評価、平成29年度の評価、平成30年度の評価、令和元年度の市評価、委員会評価、コメント、そして当該事業の進捗管理シートを、次にご説明させていただき資料5に綴っているため、そのページ数を記載した。市の評価については、この資料4の3枚目の集計のところになるが、評価はA・B・C・D・Eの5段階評価として、一番評価が高いのはA評価で「目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する」で、反対に一番評価が低いのはE評価で「目標値または事業自体の抜本的見直しを要する」とした。その集計であるが、A評価が15事業、B評価が一番多く38事業、C評価が18事業、D評価及びE評価がなしで、合計71事業が今回の評価対象事業数となっている。なお、前年度から事業が6つ減っているが、これは平成30年でもって事業を終了したこと等によるものが8事業、一方で令

和元年度開始事業がふたつあったことが理由である。参考までに平成 30 年度の評価結果と比較すると、A 評価が 7 増、B 評価が 16 減、C 評価が 3 増という形になっている。

この一覧表では一番左側に事業ごとの番号を記載しており、その番号が最終 82 までとなっている一方で、この一覧表では全部で 71 事業が評価対象事業と記載されている。この 11 の差については、理由が 2 点ある。まず 1 点目として平成 30 年度でもって 8 つの事業が終了したこと等によるものである。次に 2 点目として、事業によっては、複数の基本目標や複数の施策に該当する事業があるため、その場合は基本的には再掲として挙げていることによるものである。例えば資料の 1 枚目になるが、基本目標①の 2 番「泉佐野産（もん）普及促進事業」を例に挙げると、この事業は、基本目標②の 23 番にも該当している。本来なら 2 番で評価をすれば、23 番は同じ事業なので評価対象から省くことになるが、その分だけ評価対象事業が減ることになる。このような事業が 3 事業ある。この 8 + 3 の 11 事業が 82 事業と 71 事業の差となっている。ただし、1 番と 8 番の「中小企業総合支援事業」のように、再掲としてあげている 8 番でも評価しているのは、該当する具体的な施策の KPI、いわゆる重要業績評価指標に関係する事業であるため、評価対象としたものである。このように再掲としている事業でも、KPI の関係で評価対象としている場合があるため、少しややこしいが、よろしくお願ひしたい。

また、4 番や 34 番、61 番の事業については、備考欄にもあるように、平成 28 年度から実施した事業であるため、平成 27 年度評価欄には「バー」を入れている。このように平成 28 年度以降に実施した事業は、備考欄にその旨を記載し、実施前年度までの評価欄には「バー」を入れている。そのため、これらの事業は、総合戦略の冊子には記載していないが、実施にあたり、総合戦略に掲げている基本目標や基本的方向、具体的施策に該当するように位置づけをし、新たに KPI も設定している。

あと、一覧表の委員会評価及びコメント欄につきましては、資料 5 の進捗管理シートで委員会評価の結果を記入できるようにしており、委員会としてのコメントがある場合はマル印を記入するようにしております。

続いて資料 5 をご覧頂きたい。こちらは PDCA サイクルの進捗管理シートを事業ごとに作成したものである。表紙をめくっていただき、シートの説明をさせていただくと、まず上段の表では、基本目標、基本的方向、具体的施策、事業名、事業概要を、続いて中段の表では進捗状況として、目標事項や KPI（重要業績評価指標）、現状値を、原則それぞれ総合戦略に記載されているとおりとしているが、平成 27 年度と比べて一部変更した部分や平成 28 年度以降に実施した事業については、新たに記載している。そこへ平成 27 年度～令和元年度の数値とその達成率を記入しており、この令和元年度の実績が評価の判断材料の 1 つとなる。

ここで、少し達成率について補足説明をさせていただくと、事業評価は、事業内容などの評価に加え達成率も勘案して事業全体を評価することになるかと思うが、達成率については、事業によって年度ごとの達成率と累計での達成率で考え方が違ってくる。累計の場合はあくまでも最終目標に対する割合となるので、単純に 1 年間の達成率とすれば 20% あれば 5 年間で 100% に達するので、進捗率とすれば、平成 27 年度からの 5 年間で 100% 以上であるならば、目標以上のペースという見方になるので、その点をご理解いただきたい。

また、右端の備考欄には記入した数値に対する注意事項を必要に応じて記載し、そして下段になるが、令和元年度の市の評価として、担当課の評価と進捗状況のコメント、改善として、令和 2 年度の取り組みなどのコメントを記載している。これらも評価の判断材料になるものと考えている。あと、最下段には、委員会としての評価とコメントを入れる欄を設けている。

なお、目標事項や KPI については、原則、総合戦略に登載しているもののみ記載したもので、

評価対象事業のすべてに記載していないのでよろしくお願ひしたい。

また、各シートの右下にはページ数を記載しており、このページ数は先ほどの資料4に記載しているページ数と連動している。また、シートは全部で70ページあり、さきほどの評価対象事業数の71と違うのは、11ページのシートをご覧いただきたいが、このシートの上段の上から4段目の事業名を見ると、住宅総合助成制度と空き家バンク制度の2事業を1枚のシートに一括して記載しているためである。

以上だが、これらの資料を基に、各委員に評価いただくことになるので、よろしくお願ひしたい。

委員長：何か他にご質問はないか。《なし》

それでは、評価の進め方について、私の方からご提案をさせていただきたい。これから、1つ1つの事業について評価する訳だが、時間的な制約もあるので、基本的には資料を事前にお読みいただいているという前提で、個別の事業については、事務局から補足説明が必要なものだけ説明して頂くということにしたい。そして、評価の方法であるが、市の自己評価に対して、特に皆さまのご意見がない場合には、委員会としては自己評価どおりとさせて頂きたい。ただ、市の自己評価と異なる評価を委員会でする場合には、委員会として、その判断理由のコメントを記すということにしたい。以上のような評価の仕方では進めさせていただいてよろしいか。《なし》

では、その形で進めさせていただく。それでは、評価に入らせて頂くが、4つの基本目標がございますので、目標ごとに分けて、評価していきたい。それでは、まず、基本目標①安定した雇用を創出するについて、事務局から補足説明をお願ひしたい。

事務局：《基本目標①の事業について補足説明》

それでは、基本目標①に掲げる各事業の令和元年度市評価に対する補足説明をさせていただく。なお、これからの基本目標ごとの補足説明については、各事業の市の評価がB評価である「ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。」以外の評価となった事業やB評価でも説明を要するような事業、あるいは令和元年度から実施した事業、昨年度と比べて評価が変わった事業を中心にご説明させていただく。それでは、資料4の一覧表の1枚目をご覧頂きたい。

基本目標①「安定した雇用を創出する」に掲げた事業は10事業で、市の評価はA評価が2事業、B評価が2事業、C評価が6事業となった。

それを踏まえて、資料5である個別の進捗管理シートの2ページをご覧頂きたい。「泉佐野産（もん）普及促進事業」であるが、事業概要としては、地場野菜や魚介類を活用したオリジナルレシピをもとに、6次産業化に資するレシピを商品化し、地場産品のブランド化と6次産業化の促進を行うものである。目標事項①のKPI達成率は低いものの、新商品の開発や様々な普及促進活動に取り組んでいる。しかしながら数値や達成率の改善に至っていないことから、市の評価としてはC評価としている。

続いて4ページをご覧頂きたい。「地域経済活性化プラットフォーム事業」であるが、事業概要としては、インバウンドや空き店舗対策で、中心市街地での起業を目指す方への補助及び起業に関するセミナーを実施することで、地域経済の活性化を図るものである。目標事項及びKPIについては、平成28年度から実施していることから、総合戦略の計画期間である平成31年までの4年間、いわゆる4年後の数値を設定している。目標事項の③のKPI達成率の進捗が思わしくないことから、市の評価としてはC評価としている。

5ページをご覧頂きたい。「エリアマネジメント活動推進事業」であるが、この事業は地域資源を活かした農業振興と創業支援を具体的施策とし、令和元年度から実施している事業である。事業

概要としては、創業起業につなげる支援や女性等の社会進出の支援、商店街等の消費喚起につなげる支援を実施するものである。目標事項の3つのうち、①②は順調な滑り出しとなったが、③についての進捗が思わしくなかったことから、市の評価としてはC評価としている。

6ページをご覧頂きたい。「企業誘致奨励金事業」であるが、事業概要としては、市内に新たに事業所を建設・設置される方或いは企業で、一定条件を満たす場合に奨励金を交付するものである。目標事項の①から③のKPIが総じて目標値を下回っていることから、市の評価としてはC評価としている。

7ページをご覧頂きたい。「中小企業総合支援事業（再掲）」であるが、この事業の目標事項の①である支援企業数、こちらは大阪府よろず支援拠点と連携して経営相談を行った件数のことであるが、昨年度はKPIの数値が持ち直していることからB評価としていたが、今年度は目標の数値を下回っていることから、市の評価としてはC評価としている。

続いて9ページをご覧頂きたい。「シルバー人材センター育成事業」であるが、この事業の目標事項である「会員数」及び「契約件数」の数値が30年度と比べ目立った上昇がないことから、平成30年度と同じC評価とした。その要因としては、65歳までの継続雇用や65歳を過ぎても同じ職場で短時間労働するケースが増えるなどで、新入会員が減少していることである。一方で昨年度から目標事項の③のKPIに記載している会員数に対する就業実人員である就業率、こちらの方は高い率で推移しており、一定の就業マッチングはできていることから、この評価につきましては若干難しい状況があるということをお含みおき願いたい。

続いて、10ページをご覧頂きたい。「就労支援カレッジ事業」についてであるが、この事業は、青森県弘前市と石川県加賀市の広域連携ということで、交付金先駆的事例事業として、内閣府やマスメディアにも紹介され、注目を浴びている事業である。農業を核に、都市間連携による農業分野に従事する人材育成及び移住促進、農業就労者の増加による雇用創出を図る事業として、元年度は15名の就労者数を育成することができた。3つの目標事項のKPI達成が100%以上となり、目標以上に進捗していることから市の評価はA評価としている。なお3ページの就労支援カレッジ事業の再掲ということで詳細説明は省略するが、ほぼ同じ内容ということで3ページの市の評価もA評価としている。基本目標①の補足説明は以上。

委員長： それでは、基本目標①の各事業について、順番等は構わないので、何かご意見・ご質問等はないか。

委員： 6ページの「企業誘致奨励金事業」だが、昨年が29から30年度が3社、30年度から元年度が1社ということになっている。決算額の去年が6,084万2,000円で、今回が6,004万7,000円でほとんど変わらない。3社と1社で両方とも決算額が6,000万くらいになっているが、これは何か考え方というのがあるのか。例えば1社2,000万とかであればだが、3社であっても1社であっても決算額がニアリーというのがあるのか。

幹事： 担当課ではないが、元々まちの活性課のほうで奨励金制度を創設して政策推進課（成長戦略室）に移管したという経過があるので、内訳は分からないが、制度の説明だけさせていただく。奨励金の予算額になるが、こちらのほうが固定資産税の税額に対してお支払いする分とかあるので、例えばその高額な税金を納めていただいたりとかしていた場合は、奨励金の額が増えてくるというところがあったり、後この中に雇用の奨励金であったりという部分もあるので、その雇用のニーズが多ければ奨励金の額が上がってくるとかそういうような制度設計をしているため、それによ

て1件であっても高額になる場合もあるし、小規模の事業所が建っていれば、1件あたりの単価が少なくなるというような制度設計になっているため、そういうところをご理解いただきたいのでよろしくお願ひしたい。

委員： 市内特産である松波キャベツだとか犬鳴ポークというのは府内ではかなり知名度が上がってきたと思うが、市もC評価ということ、市内の商店とか市内の飲食店とかがあんまり注目されていないのか。市外の方は結構使っているという認識だが、C評価とか1社しかいないのはどうか。

幹事： 例えば犬鳴ポークだと、市内の焼肉業者さんを犬鳴ポークということで商品として提供したいくらいだと言っているが、ではどこの焼肉店でも犬鳴ポークを扱っているかというのと、やはり生産能力の問題等があるので、そういった面でなかなか泉佐野市内でどこに行っても買えるというような状況にはなっていない。

委員： 結構有名にはなってきたという認識はあるが。

幹事： 我々もだんだん周知はできてきているのかなというふうには考えている。

委員： 了解した。

委員長： 他いかがか。《なし》

基本目標①につきましてはよろしいか。

それでは基本目標①の事業については、市の自己評価の通りとさせていただきます。

次に、基本目標の②であるが、定住魅力の強化により泉佐野市への新しい人の流れをつくるというところについて、事務局から補足説明をお願ひしたい。

事務局：《基本目標②の事業について補足説明》

それでは、基本目標②に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただきます。お手元の資料4の1枚目の下段の表をご覧ください。

基本目標②「定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる」に掲げた事業は16事業で、そのうちの13事業を評価対象とした。市の評価については、A評価が4事業、B評価が6事業、C評価が3事業となった。

それではお手元の資料5の11ページをご覧ください。「住宅総合助成事業」と「空き家バンク事業」についてだが、担当課が同じということや、この2事業は関連性もあるということで、同じシートで作成している。目標事項である「住宅総合助成事業申請件数」と「空き家バンク登録件数」の令和元年度の数値は、ともにKPIに対する達成率は34.9%～49.7%と、平成30年度と比べると増加したものの、目標を下回ったため、いずれもC評価とした。

続いて12ページをご覧ください。「市民協働型事業」だが、この事業は、「移住を検討している女性や移住女性のための地域交流活動の促進」を具体的施策とする事業である。

目標事項である「女性センター年間利用者数」の令和元年度数値は5,071人、KPIに対する達成率が156.8%と高い達成率であることから、市の評価はA評価としている。これについては、出前講座の依頼件数が大幅に増加したことなどにより、実質の事業利用者は増加しており世代を超えた



利用の交流促進につながっていることも評価要因としているためである。

続いて 15 ページをご覧ください。「地方版 MICE 誘致推進事業」だが、目標事項の地方版 MICE 誘致件数の KPI は、5 年間で 2 件の設定ということで、実現の難易度が高い性質のものだが、令和元年度は 3 件の新規誘致を実現し、達成率が 100% を超えたことから、A 評価とした。

続いて 16 ページをご覧ください。「大阪版 DMO 推進・連携事業」だが、この事業はインバウンド観光による交流人口の拡充を具体的施策とし、平成 30 年度から実施している事業である。大阪府、大阪市、東大阪市と地方創生推進交付金を活用した広域連携に取り組み、大阪観光局が観光地域づくりの舵取り役となり、関係機関と協働しながら府域全体により大きな効果を生み出していくものである。目標事項の 3 つとも順調に進捗し、目標事項の②③は達成率が 100% を超え、①も 100% に近いことから、今年度の評価は A 評価とした。

続いて 17 ページをご覧ください。「K I X 泉州ツーリズムビューロー事業」だが、この事業もインバウンド観光による交流人口の拡充を具体的施策とし、平成 30 年度から実施している事業である。認知度向上、セカンド・デスティネーション、体験型観光の 3 つのコンセプトのもとに、関西国際空港に近接する立地を活かしたインバウンド客に向けたプロモーションの実施を行うものである。目標事項の①、④の K P I に対する達成率は 100% を超え、②と③についても、集計中あるいは未集計という部分の中身を加味すると 100% を超える公算が高いことから A 評価とした。

続いて 18 ページをご覧ください。「関空立国デスティネーション化推進事業」だが、この事業はインバウンド観光による交流人口の拡充を具体的施策とし、令和元年度から実施している事業である。ナイトタイムエコノミーの推進や新たな観光資源の創出等による観光客の目的地化を目指すとともに、地域間連携の強化による周辺地域への出発地あるいは中継地としての機能強化をはかるものである。目標事項の達成率にバラつきはあるが、全般的には目標をやや下回っていることから、C 評価とした。

基本目標②の補足説明は以上。

委員長： それでは、基本目標②の各事業について、ご意見・ご質問いかがか。

委員： 11 ページの住宅総合助成事業について、抵当権設定登記とか保存登記の費用、及び引越費用の助成というのは、後から申請すればどう返ってくるのか、どういう方法で運用されているのか。当行の泉佐野支店でも住宅ローンはだいたい年間 20 億円はいかないにしても、うちの支店だけでもけっこうな取組金額がある。実際お客さんはそういうことをどうやって知っているのかというのと、どうやったら私たちがアナウンスすべきなのか、どこで知るのか、住民票を変更しに行った時に知るのか。どんなふうになっているのかなど、ちょっと教えて頂きたい。

幹事： 周知方法だが、住民票を移すということが条件になっているので、市民課の窓口でチラシを置いている。最初言われたように申請自体が登記も終わって引越しも終わって、全て終わってからの申請になる。

事業立ち上げ当初は金融機関とも連携させていただいており、池田泉州銀行とも連携させていただき、この泉佐野市の住宅助成制度に乗る方については、さらに銀行のほうでローンがいろいろあるかと思うが、それをさらに金利を下げてくださいとか。だからほとんどが住民票を移しに来られたときにそのチラシを見て、そこから都市計画課に申請に来られているというパターンがほとんどであった。

委員：それは領収書とかがあれば後で申請できるということか。

幹事：添付書類として、引越しの領収書の写し、登記関係であれば司法書士の領収書を全部添付していただき、申請いただく。

委員：今の話だと定住促進の強化にはあまりならないので、PRすると何かしたほうがよいのでは。もったいないと思う。

幹事：その辺おっしゃる通りかなということで、表の下から2番目の改善（A）というところだが、この計画が5年間で、今年度で6年目ということで、一定5年間制度が終わったので、担当課として検証させていただいた。では一体この制度があるから泉佐野市を選ばれた方がどのくらいはいるのかということでアンケート調査を一定期間させていただいた。その結果約6%の方がこの制度があるので泉佐野市を選んだ、ということが分かったので、全くこの制度の効果がなかったかと言えば、6%の方に効果があったと。

委員：不動産業者に周知されているのか。業者へのアナウンスが一番手っ取り早いと思うが。

幹事：泉州宅地建物取引業協会の全日本不動産協会を通して周知等をさせていただいている。後、5年間で投資した金額と投資した人数の6%で、この制度があるがために泉佐野市を選ばれたという方に対してだけの金額に割り戻したら、1世帯当たり約400万円だった。そのため今年度から見直しということで、補助金額を下げている。

委員長：他、いかがか。

委員：基本目標②はインバウンドの関係の項目が非常に多くて、元年度についてはA評価が非常に多くなっていて、すばらしいなと思っている。しかしコロナの関係で、ちょっと感染者が落ち着いたかなと思ったら東京で約200人、大阪でも61人くらい出ているので、かなり影響が出てくるのかなと考えている。経緯のところは一定書いていただいているが、特にそこを見直しとか考えていないのか。

幹事：質問の趣旨の確認ですけれども、いわゆるKPIの見直しということでよろしいか。

委員：令和2年度以降もこのKPIは続いていくのか。元年度までの表になっているが、2年度以降も目標は一緒であるということか。

事務局：補足説明として、今回の総合戦略というのが、当初5年を区切りとしてやっていたが、今年度始まる前にもう1年延長するということで取り決めして、評価軸としてこれをもう1年用いる。要は今年度の分を今までのものさしで測るというふうな形にはなっている。そのため、KPI等の設定については、この延長線上でと言いますか。

委員：目標は一緒で令和2年度の実績が来年出てくるということか。

事務局： そういう形である。

委員： 見直されたらかなりパーセンテージは下がるのでは。せっかくAになったのが、かなり下がってくるということになってしまうということか。

幹事： おっしゃる通り宿泊事業者がかなり逼迫した状態になっている。市のほうでも新型コロナの関係の経済対策を随時出しているが、9割減とかいうようなところもある。ご存じだと思うが、ホテルの運営事業者が倒産されたということで、新たな事業者を探しているというような状況である。非常に厳しい状況にある立場になっているというところ。

委員長： 他、いかがか。観光のところはもう少し気になるところだが。それでは、基本目標②の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきたいがよろしいか。《はい》

それでは、そのようにさせていただく。

続いて、基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、事務局から補足説明あればお願いをする。

事務局： 《基本目標③の事業について補足説明》

それでは、基本目標③に掲げる各事業に対する補足説明をさせていただく。お手元資料4の2枚目をご覧ください。

基本目標③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に掲げた事業は30事業で、そのうちの29事業を評価対象とした。市の評価については、A評価が6事業、B評価が20事業、C評価が3事業となっている。

それでは資料5の23ページをご覧ください。「地域就労支援事業（再掲）」について、この事業は、「若い世代の経済的安定」を具体的施策とし、就職困難者等に対し、地域就労支援事業の活用、相談、資格取得講座への誘導を行い、就労実現の支援を図るものである。目標事項の数値や達成率は、平成27年度の国勢調査結果を用いているため変化はないが、就労相談件数が横ばい傾向であり、目標どおりに進捗したとは言えないため、去年のB評価からC評価とした。

続いて25ページをご覧ください。「不妊治療費助成事業」についてだが、この事業は、「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を具体的施策とし、不妊・不育治療を受けた夫婦の経済的な負担を軽減するために、検査や治療に要する費用の一部を助成する事業である。目標事項の「不妊治療費助成対象出生件数」の令和元年度数値が179件と、平成30年度に引き続き達成率が100%を超えたことから、A評価とした。

続いて41ページをご覧ください。「泉佐野まなびんぐサポート事業①」だが、目標事項①のKPIの達成率上昇により、去年のC評価からB評価としている。

続いて42ページをご覧ください。「泉佐野まなびんぐサポート事業②」だが、目標事項①のKPI達成率が100%を超えていることや目標事項③の項目が令和元年度には無かったこと、また令和元年度からの取り組み、この3点を考慮して、去年のB評価からA評価としている。

続いて43ページをご覧ください。「泉佐野まなびんぐサポート事業③」だが、目標事項①のKPI達成率が100%を超えていることや目標事項③の項目が令和元年度には無かったことなどを考慮して、去年のB評価からA評価としている。

続いて44ページをご覧ください。「泉佐野市の未来を創る教育事業」だが、この事業の概要は、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、重点支援小学校への支援策として「学力向上アドバイザー

一」を配置するなど、市域全体の学力向上を図ることとし、目標事項は「全国学力・学習状況調査の算数及び国語の平均正答率の差」としている。目標事項の数値について、全国平均との開きが依然としてあることから、C評価とした。

続いて47ページをご覧顶きたい。「文化交流事業（国際交流推進事業）」だが、この事業の目標事項である「英語教育推進校児童生徒派遣人数」の令和元年度の実績は10人で、30年度が5人であったこと、またその進捗と達成率が2年連続100%を超えたことからA評価とした。

続いて49ページをご覧顶きたい。「自己啓発事業等の実施（市民対象）」だが、この事業の目標事項である「自己啓発事業実施回数（市民）」の達成率が100%を超えたことにより、昨年のB評価からA評価とした。

続いて50ページをご覧顶きたい。「セミナーや啓発事業等の実施」だが、この事業の概要は、経営者、管理者の意識改革を目的としたセミナーや研修を開催することとし、目標事項は「セミナー等の実施回数」としている。目標事項の①のKPI達成率の進捗が思わしくないことから、C評価とした。

51ページをご覧顶きたい。「婚活イベント等の共催・後援など（出会いの機会創出事業）」について、この事業は「出会いの支援」を具体的施策とし、出会いの少ない独身男女に対し、出会いの場を提供するための体験型婚活イベント等を開催する事業である。目標事項の①②ともに達成率が100%を超えたことにより、昨年のB評価からA評価とした。

基本目標③の補足説明は以上。

委員長： それでは、基本目標③の各事業について、ご意見・ご質問はいかがか。

委員： 40ページのICT活用教育推進事業の元年度評価のところの上から3行目に「令和2年度より」と書いてあるが、これは合っているか。「令和2年度より」って、元年度のところに書いてあるが。

幹事： これは学習指導要領で、新しい学習指導要領が小学校で本格実施になるということで、令和2年度からプログラミング教育の本格実施がということ。

委員： 元年度評価のところに書くというのは、これで合っているのか。

幹事： これまでに色々プログラミング教育に向けての準備をやっているということ。

委員長： ここでいう令和2年というのは、全国で令和2年から本格的にという意味か。

幹事： そうである。

委員長： これは独立した話か。独立というかそれに向けて準備をしているということか。

幹事： 今年から本格実施が始まっている。

委員： まなびんぐサポート事業全般について、高い評価になって、これは市長も学力上げるようにといつも言っているので、成果があったと思うが、この費用というのもほぼ外部の教員の方を呼ばれたり、ボランティアであったり、そういう人件費と考えてよろしいか。

幹 事： その通り。

委 員： 成果があった理由というのを教えていただけないか。

幹 事： 明確にこれだというのは難しいが、しかし各学校でも授業の改善のためにいろいろ研究をしたりして、そこに学力向上アドバイザーとか支援アドバイザーが入っていただき、そこで教えていただくことと、放課後の「まなびんぐ」ということで、外部のボランティア・講師を呼んできて、各学校に応じた、子どもの実態に応じて、放課後学習を積んできていることがということが言えると思う。

ただ全国学力学習状況調査からの数字的な客観的には表れていないということは確かにある。

委 員： やはり時間がかかりますか。

幹 事： そうは言ってもらえないですが、これからも頑張っていきたい。

委員長： 他、いかがか。それでは、基本目標③の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただきます。《はい》

次に基本目標の④「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」について、事務局から補足説明がありましたらよろしくお願ひしたい。

事務局： 《基本目標④の事業について補足説明》

それでは、基本目標④に掲げる各事業に対する補足説明をさせて頂く。

お手元の資料4の2枚目の下段から3枚目をご覧頂きたい。

基本目標④「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に掲げた事業は21事業で、そのうちの19事業を評価対象とした。市の評価については、A評価が3事業、B評価が10事業、C評価が6事業となっている。

まず、資料5の52ページをご覧頂きたい。「コミュニティバス無料化事業」について、目標事項である「コミュニティバス利用者数」の令和元年度の数値は180,147人で、KPIに対する達成率は162.3%となり、27年10月からの無料化に伴い、利用者数が年々増えている。昨年5月から田尻町と共同で新ルートの運行を開始するなど、更なる利便性の向上を図っていることから、市の評価は昨年に引き続きA評価とした。

続いて59ページと60ページの「食育推進」についてだが、目標事項の「食育の認知度」や「朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）」の数値が過去4年間空白となっているのは、令和元年度に実施のアンケート調査で数値を把握することになっていたため。そのアンケート調査の結果、目標事項の①②ともに達成率が100%に達しなかったことから、昨年のB評価からC評価とした。

続いて62ページの「泉佐野電力の運営（泉佐野電力からの電力需給）」について、目標事項①の「泉佐野電力電気供給量」が横ばい傾向であり、目標どおりに進捗したとは言えないため、昨年のB評価からC評価とした。

続いて63ページをご覧頂きたい。「健康マイレージ事業」だが、この事業は「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする事業であり、健康教室への参加や特定健診・がん検診等の受診など、健康づくりへの取り組みをポイント化して地域ポイントの付与を行うもので、健康づくりへの積極的な

参加促進を図るもの。目標事項である「特定健診受診率」の令和元年度数値は32.7%となっているが、27年度と比較して、あまり参加者の増加が見られないことから、C評価とした。令和2年度の取り組みとしては、幼稚園やこども園、保育園、PTA等への周知をより強化し、魅力ある健康づくり事業として市民へ広げるよう、啓発に努める。

64ページをご覧顶きたい。「健康増進事業」だが、これも「高齢者の健康づくり」を具体的施策とする事業である。目標事項、KPIは設定していないが、予約方法の工夫や利便性の向上を図った結果、各検診の受診率が軒並み上昇したことにより、昨年のC評価からB評価とした。

続いて67ページをご覧顶きたい。「町会連合会の加入促進活動事業への補助金」だが、「地域づくり」を具体的施策とする事業であり、目標事項である「町会加入率」の数値が年々減っていることから、C評価としたが、令和2年度についても、新規加入世帯に対する「さのぼ」ポイント付与事業など、これまでの取り組みに加え、引き続き市職員が町会・自治会と連携して未加入世帯を訪問するなどして、加入勧奨を進めていくこととしている。

続いて68ページをご覧顶きたい。「泉佐野市三世同居等支援事業」だが、これも「地域づくり」を具体的施策とする事業で、市内における三世同居等を促進することで、こどもを安心して産み育てられ、また高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創るために、高齢者世帯と同居又は近居することとされたこども世帯に対して、その費用の一部を助成するものである。目標事項である「三世同居等支援件数」の令和元年度の数値は56.7%となっているが、前年度と同様、あまり支援件数の増加が見られないことから、C評価とした。令和2年度も広報誌でのお知らせをはじめとして広く市民に周知を行い、申請に繋がるよう努めていくこととしている。

続いて69ページをご覧顶きたい。「家族介護継続支援事業」だが、これも「地域づくり」を具体的施策とする事業で、認知症になった高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域でのたどしい理解を広げるものである。目標事項である「認知症サポーター数」の令和元年度の数値は125.7%となり、前年度・前々年度に続き100%を超え、且つ増加傾向であることから、昨年に引き続きA評価とした。

続いて70ページをご覧顶きたい。「地区福祉活動の支援（再掲）」だが、これも「地域づくり」を具体的施策とする事業で、地区福祉委員会が主催する高齢者や障害者等への見守り訪問活動や、孤立防止や地域での仲間づくり・介護予防等の目的で開催する交流会や高齢者サロン活動の支援を行うものである。目標事項である「個別支援活動実施世帯数」の令和元年度の数値は2,116世帯で、KPIに対する達成率は100.8%となり、また「グループ支援活動回数」の令和元年度の数値は2,282回で、KPIに対する達成率は120.7%となったこと、また引き続き地区福祉委員会活動の支援を行っていくことから、昨年に引き続きA評価とした。

基本目標④の補足説明は以上。

委員長： それでは、基本目標④について、ご意見・ご質問いかがか。

委員： 69ページだが、認知症サポーターがどんどん増えているということだが、評価（C）を読んでいると、増えた人数というのは小学校の児童の数ということではよろしいか。

幹事： 一概に小学校ではないが、サポーター養成講座というのを社会福祉協議会のほうで開催しているので、詳しく全体まで把握できていないが、一定子ども含めて幅広い世代で増えていっているということでご認識いただきたい。

委員長： 他いかがか。《なし》

それでは、基本目標④の事業については、市の自己評価のとおりとさせていただくということによろしいか。《なし》

それではそのようにさせていただきたい。

それでは、全事業①から④についての評価をさせていただいたが、全体を通じて、改めてお気づきの点や疑問点などはないか。《なし》

本日の評価結果は、事務局で一覧にとりまとめて、後日ご確認をお願いするということにさせていただきたい。

次に次第の（3）今後の予定について、事務局の方から説明をお願いします。

事務局：《今後の予定について説明》

今後の予定については、本日、各委員の皆様からいただいた各事業に対する評価やご意見を踏まえ、事務局の方で、評価一覧表としてまとめ、まとめたものを吉村委員長と調整させていただいたうえで、各委員の皆様へ送付したいと考えている。そして、それぞれご確認いただき、もしご意見等があればお伺いし、最終まとめさせていただきたい。

従って、事業評価委員会については、一旦、本日の1回で終わらせていただこうと考えている。なお、国の交付金の事業報告で、事業評価について別途、開催する必要がある指示があった場合など、どうしても皆さまのご意見をいただいた方がいいということになれば、またご連絡させていただくこともあるかも知れないので、その際にはよろしく願います。

そのほか、最終まとめた評価一覧表については、国をはじめ、9月に開催されます、市議会9月定例会にて報告する資料にしたい。

なお評価委員会とは別に、今年度は「第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行うこととなっている。

評価委員の皆様には、次期総合戦略の策定にお力添えをいただきたいと考えており、具体的には年度内に策定委員会を2回ほど開催する予定であるが、この件については、改めてご案内等させていただきたいと考えているので、よろしく願います。

委員長： 今後の段取りについてご説明いただいたが、こちらでよろしいか。《なし》

それではそのような段取りで進めさせていただく。

それでは次に、次第の（4）その他であるが、皆さまの方から何かあるか。《なし》

《終了》